JANIC 年次報告書 2013

地球×未来、あなたと今できること。

NGOを支援するNGO
国際協力NGOセンター（JANIC）
Japan NGO Center for International Cooperation

ごあいさつ

会員のみなさま、ご寄付を賜ったみなさまや関係者のみなさま、日頃よりJANICの活動にご支援・ご理解を下さり誠にありがとうございます。2013年度のJANICの活動を記した年次報告書が完成いたしましたので、お手元にお届けいたします。

2013年度は、JANICビジョン2022に掲げた「NGOセクターが、日本社会において認識・支持され、その役割を果たしていることを目指します」との文言の実現に向けて取り組みました。国内外の開発をめぐる大きな枠組み、2015年9月の国連総会で決定される「持続可能な開発目標（SDGs）」や2015年3月の仙台での国連防災世界会議で決定予定の国際的防災枠組み（HFA2）に向けた準備の年として、2013年は提言活動に力を入れてまいりました。

2011年3月の東日本大震災発災を受けてJANIC内に立ち上げた震災タスクフォースは、2013年度末をもって解散しました。今後は、元スタッフが立ち上げた新しいNPOと連携しながら、上記の国際防災世界会議に向けた活動を含めて、既存のグループが引き継ぎます。

さらに、NGOの認知度向上や理解促進に向けた取り組み、他セクターとの連携･協働、NGOの能力強化、JANICの支援者の拡大、事務局スタッフの労働環境の改善など、着実に活動を行ってきた成果を、本報告書にて皆様にご報告申し上げます。

ご高覧くださることに加えて、2014年度以降も引き続き、JANICへご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

特定非営利活動法人　国際協力NGOセンター（JANIC）　理事長　大橋正明

Contents

ごあいさつ …… 2
JANICとは …… 3
社会を変えるための政策提言と調査活動 …… 4
NGOの支援者拡大 …… 5
他セクターとの連携・協働 …… 6
NGOの能力強化と社会的責任の向上 …… 7
東日本大震災被災者支援 ―教訓を次の世代と世界へ― …… 8
決算報告 …… 10
組織概要 …… 12
会員一覧 …… 13
ご支援いただいたみなさま一覧 …… 15

JANICとは

飢餓、貧困、人権の侵害から解放された、平和で公正な地球市民社会の実現を目指して1987年に設立されました。
日本の国際協力NGO団体を正会員とする、日本有数のネットワーク型国際協力NGOです。

JANICの理念 平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。	
JANICの使命 人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民社会組織、すなわち、NGOの活動の促進および強化を図ります。	
JANICビジョン2022 深刻化する飢餓や貧困などの地球規模の問題解決に取り組むNGOが、社会を構成するセクターのひとつとして、広く日本社会に、認識、支持され、その役割を果たしていることを目指します。	
事業方針	1. NGOが市民にとって身近に感じられ、支援したいと思われるよう、NGOの理解促進、支援者拡大に取り組みます。 2. 地球上で起きている様々な問題解決のために、社会の仕組みや人々の生活のありかたについて提言します。 3. 地球規模課題解決のために、セクターを超えた連携・協働を進めます。 4. NGOの能力向上と社会的信頼性の向上に取り組みます。
組織運営方針	中期ビジョン達成のために、JANIC自身の組織強化と財政基盤強化に取り組みます。

NGO行動指針

私たちが住む地球社会は、相互依存を強めるとともに、貧困、飢餓、難民、過剰消費、環境破壊、人権侵害、性差別など、様々な課題を抱えています。市民の主体的・自発的な参加に支えられて国際協力に携わる私たち市民組織（NGO）は、地球的な視野に立って、そうした国境を超える問題に、非政府、非営利の立場から取り組んできました。

ここに、賛同する私たちNGOは、世界的にも、国内的にも高まっている私たちNGOへの期待に応え、社会的な責任と役割を果たすため、互いに協力しつつ、次のような指針に沿って自らを律し、行動することを表明します。

1. 自立への協力

途上国の人々をはじめ、特に社会的に弱い立場に置かれた人々が、自らの潜在力を引き出し、依存心を強めることなく自活・自立することができるよう協力します。

2. 対等なパートナーシップ

途上国などの人々やNGOと対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重しつつ、自由な意見や情報の交換を行います。

3. 地球市民学習

途上国の人々が直面する問題には、先進国に住む私たちにも責任があることを認識し、南北問題など地球規模の問題についての理解を深め、自らの生活のあり方や意識を見直すために、地球市民としての学習を進めます。

4. 政策提言

政府・地方自治体や企業をはじめ、広く社会に対して、人間の尊厳が保障される持続可能な社会の実現に向けて、建設的な提言を行います。

5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念、目的、活動内容、活動結果などについて情報を公開します。

6. 厳正な資金管理

市民の善意に基づく寄付金や公的な資金を厳正に管理するとともに、効果的に活用し、その使途を適正に報告します。

社会を変えるための政策提言と調査活動

活動内容

2015年に達成期限を迎えるMDGsに関して、2015年以降の開発課題、いわゆるポストMDGsの議論がさまざまなレベルで行われる中、TICAD Ⅴ（第５回アフリカ開発会議）や国連総会MDGs特別イベントなどへの参加、日本のNGO向けのセミナーやシンポジウムの開催を通じて、国内でのポストMDGs議論の盛り上げを行いました。また、NGOの開発効果向上のために、イスタンブール原則の理解と実践を促進させる冊子および手引書の作成やセミナー開催を行いました。

これらの地球規模課題や日本のODAについて政府とNGOが対話をする場である、NGO･外務省定期協議会、NGO-JICA協議会において、JANICは事務局や委員を務め、議論の活発化に貢献しました。特に、NGO･外務省定期協議会の下に設置された「NGOとODAの連携に関する中期計画タスクフォース」において、政策決定プロセスから人材交流まで幅広い分野の連携に関して、他のNGOと共に外務省との議論を行っています。

提言の成果を実際の政策に反映させるためには、市民の理解と共に国会議員など政策決定者への働きかけが必要です。2013年度は、初めての議員勉強会を他団体と共に開催し、国会議員にNGOの意見を伝えました。

海外のネットワークについては、CPDE（CSO開発効果の実現に向けたパートナーシップ）などの会議出席を通じて、特に北東アジアのNGOとのネットワークを強化しました。一方、国内のネットワークについては、ポストMDGsに関するセミナー開催や国際会議への参加支援などを通じて地域ネットワークNGOとの連携を深めると共に、防災や秘密保護法などに関する新たなネットワークの設立に貢献しました。

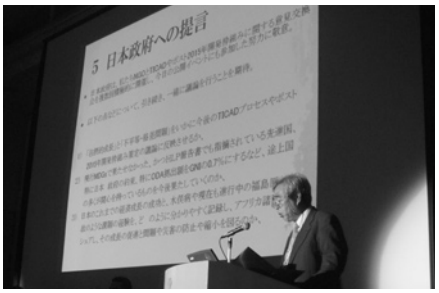
今後の展望

2015年には、開発と環境、防災などの分野で、今後数10年にわたる地球規模の枠組みを決める重要な会議が開催されます。国内外のNGO/CSOと連携して、新たな国際的枠組みに市民社会の声を反映させる取り組みを継続します。

また、ODA大綱改定など、ODA上位政策の議論に市民社会の意見を反映するために政府に働きかけると共に、国会議員との意見交換、ロビー活動も強化していきます。

国連総会MDGs特別イベントで発言する大橋理事長

ポストMDGsと防災に関する議員勉強会



TICAD Ⅴサイドイベントで講演する大橋理事長

同イベントで講演するサーリーフ リベリア大統領

MDGsカウントダウン･ネットワーク会議

NGOの支援者拡大

活動内容

NGOに対する認知度の向上と一過性の関心を理解につなげていく取り組みである「NGO支援者拡大キャンペーン」では、NGOと国際協力に関する認知度の向上に取り組みました。JANIC会員NGOの広報能力の実態を把握する調査に加え、㈱博報堂の協力を得て広報担当者向けのセミナー「プレスリリースの書き方」を行いました。また、今後会員NGOの広報担当者と共に進めていく取り組みの指標とするために、NGOや国際協力に対する社会の認知状況を測る調査の設計にも着手しました。（本取り組みは2014年度より「NGO認知度向上プロジェクト」に名称を変更）

JANICおよびNGOの主要な広報媒体であるウェブサイトについては、利用団体による情報掲載およびソーシャルメディア（SNS）の活用を通じ、月間平均ページビュー目標数（16万）をほぼ達成し、情報発信に貢献しました。特にFacebookで国際協力やNGOに関する情報を毎日配信し、月平均120人のファンを獲得することができました。他方、安定的な運営に向けた環境整備を進めたものの、サーバー攻撃により一時的に機能が停止し対応を行いました。

グローバルフェスタJAPAN2013（外務省、JICA、JANIC共催）では、初出展NGOを増やすことを目標に出展基準の見直しを行った結果、新規４団体を含めた161団体（昨年度比：105%）が出展しました。また、防衛省の出展内容に対し同イベントの開催趣旨に鑑みた妥当性への問題提起が来場者からあったことを受け、NGOを代表して同省に申し入れを行いました。情報誌「シナジー」は次年度の広報事業における力点の整理を踏まえ編集方針（発行回数、テーマ他）の変更を行いました。

今後の展望

「NGOと国際協力の認知度向上・理解促進、参加」および「JANICの支援者拡大」の２本柱で事業を進めます。前者では、NGO認知度向上プロジェクトとしてNGOの広報担当者によるワーキンググループの立ち上げ、広報能力向上セミナーの開催、社会におけるNGO・国際協力の認知度調査の実施を通して本格化します。後者では、ウェブサイトやSNSといったネット媒体、シナジーやNGOガイドなどの紙媒体、グローバルフェスタJAPANなどのイベントを戦略的に活用することで、個人や団体に対しJANICとの出会いの場を提供し、支援者の拡大へつなげていきます。

NGO向け広報セミナー開催　（株）博報堂協力企画
21団体34名参加、ニュースリリース添削が好評

SNS活用本格化！
Facebookを中心に、国際協力に関する情報を毎日配信しファン数増加
ファン数 3953人　2012年度比：1472人増（月平均120人増）

認知度向上の取り組みの一歩は、
私たちNGOの広報活動に関する実態把握から
回答団体：88団体（正会員・協力会員NGO 130団体を対象）

他セクターとの連携・協働

活動内容

第３期３ヶ年計画で掲げた３つの重点項目（①定期協議の場づくり、②マルチセクター・アプローチ、③人材交流）に基き、他セクターとNGOとの連携・協働推進事業に取り組みました。

最初の重点項目である「定期協議の場づくり」については、３つの重点セクターである企業・労働組合・自治体とNGOとの連携促進を実施。企業とは「NGOと企業の連携推進ネットワーク」、労働組合とは「NGO-労働組合国際協働フォーラム」、自治体とは「市民国際プラザ」の事業を通じて活動を行いました。大学との連携については、JANICが持つ知的ノウハウの提供を中心とした講師派遣の枠組みの中で積極的に推進しました。

２つ目の重点項目である「マルチセクター・アプローチ」については、広島県との協働事業である「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」を複数のセクターと協働で実施しました。政府機関、自治体、経済界、メディア、国際機関、NGO/NPOなどが世界中から集まり、広島から世界に向けて、世界平和の重要性とNGOの意義を発信しました。

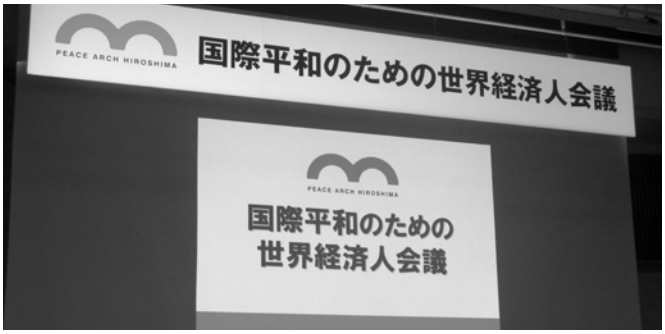
最後の重点項目である「人材交流」については、企業協力会員を中心とした企業から、NGOとの人材交流に関心があるかどうかをヒアリングしました。その結果、将来的に人材交流に関心を持つ企業が複数あることがわかりました。今後は、これらの企業に対してしっかりとフォローしていきます。

今後の展望

「定期協議の場づくり」としては、引き続き、３つの重点セクターである企業・自治体・労働組合とNGOとの連携促進に向け、既存の連携推進プラットフォームの枠組みを中心に取り組みます。新たな連携パートナーとしては、大学・生協との連携促進にも力を入れます。また、「マルチセクター・アプローチ」に関しては、「防災・減災」と「MDGs・ポストMDGs」にテーマを絞って、多様なステークホルダーが対話をする場を作ります。

定例会（NGOと企業の連携推進ネットワーク）

MDGsシンポジウム（NGO-労働組合国際協働フォーラム）



国際平和のための世界経済人会議（ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト）

「ピースフィールド」ブース出展（ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト）

NGOの能力強化と社会的責任の向上

活動内容

日本社会におけるNGOの社会的影響力の拡大と信頼性の向上を目指し、NGOの組織強化、活動の質とアカウンタビリティの向上に取り組みました。

NGOの組織強化については、４年目を迎える「NGOの組織運営・管理集中講座」の事業において、マネジメント層向け研修を開催し、NGOの労務管理力向上に取り組みました。これまでに２回実施したメンタルヘルス調査結果によると、NGOの職場内におけるマネジメント層のサポート力が着実に向上している傾向が読み取れます。継続的に取り組んできた総務や労務に関する研修も含め、これらの取り組みがセクター内で成果をあげつつあると思われます。

また、「地域の『縁』とNGOのファンドレイジング」の事業として、地域とのつながりを大切にした４つの中小NGOのファンドレイジング活動の計画と実施を通した学びの共有を進めました。

さらに「災害に強いNGO育成プロジェクト」では、災害に備えていくための概念であるContingency Plan（不測事態対応計画）に関する研修プログラムを完成しました。

NGOの信頼性向上に関する取り組みとしては、アカウンタビリティ・セルフチェック（ASC）2012の普及に努め、７団体が実施しました。

東日本大震災を機に日本国内で高まった緊急救援のあり方や支援活動における受益者配慮などの質的向上に向け、国際的な人道支援基準であるHAP（Humanitarian Accountability Partnership）やSphere Projectなどに関する研修を実施しました。同時にこのような取り組みを進めていくための関係者によるワーキンググループの事務局を担い、活動環境整備に努めました。

ASC2012マーク

今後の展望

NGOの組織強化に関する取り組みでは、「NGOの組織運営・管理集中講座」「地域の『縁』とNGOのファンドレイジング」を通じ、NGOセクターのマネジメント力やファンドレイジング力の向上に努めていきます。

NGOの信頼性向上に関しては、NGOセクターが社会から一層信頼されることをめざし、NGO以外の関係者への認知度向上といった環境づくりに取り組みます。また、引き続き人道支援基準の普及を進め、より多くのNGOの質の高い支援の実践に向けた理解と情報の普及が進むよう取り組んでいきます。

マネジメント、人材育成について
学ぶフォーラム　全体会
（NGO-管理職マネジメント研修）

英語で6日間の特訓
（HAPとスフィアのトレーナー研修）

緊急事態に迅速に対応する計画づくり
（災害に強いNGO育成プロジェクト研修）

さまざまな文書フォーマットがダウンロードできる
（NGO総務の知恵サイト）

東日本大震災被災者支援―教訓を次の

活動内容

東日本大震災の発災から３年目を迎えた2013年度は、震災タスクフォースとして活動する最後の年と位置づけ、今後に向けた内外の体制整備に注力しました。それと同時に、東日本大震災関連の支援に関しても、各種ネットワーク組織との協働を通じて継続しました。

具体的には、「福島の支援活動」と「今後の大規模災害に備える活動」に重点的に取り組みました。

■福島の支援活動

今回の震災の中でも、原発災害の重なった福島の被災状況は極めて特殊でした。JANICでは、早くからこのことを重視して、長期化が予想される福島の問題をグローバルな課題と捉えて、2011年５月から県内を回って情報収集や地元団体との関係づくりを進めました。

2012年６月には、「ふくしまNGO協働スペース」を正式に開設し、県内外の協働促進と海外へ福島の情報を発信する活動に取り組んできました。2014年３月末の閉所まで４千人がこのスペースを訪れ（2013年度のみで1,687名）、年間170件におよんだコンサルテーションから多くの事業や協働が生まれました。

海外に福島の情報を継続的に発信していくために、英語の情報発信サイト「Fukushima on the Globe」（http://fukushimaontheglobe.com/）を設け、英文のニュースレター「Stories and Facts from Fukushima」も発行してきました。

小冊子「はかる、知る、くらす。」

啓発活動としては、日常生活の中で放射線被曝をいかに避けるかをわかりやすく解説した小冊子「はかる、知る、くらす。」や、風評被害の元となっている誤った思い込みをなくすためのDVD「食と農の復興を～土壌スクリーニングプロジェクトの取り組み」を発行しました。

2012年４月から５団体の協働で続けてきた「こどものローテーション保養と避難者データベース構築プロジェクト」は2013年９月に終了しましたが、パートナー団体が発展的に継続しています。現在では、保養の機会を提供するだけでなく、政策面でのロビー活動や市民による通学路などの放射線測定マップ作成など、活動は多岐にわたっています。

活動の区切りとして、これまでの活動の変遷をまとめた報告書「放射能と闘う人々と共に　JANIC福島事務所活動の記録　2011－2014」を発刊しました。

ふくしまNGO協働スペース

東日本大震災
市民社会による
支援活動
合同レビュー事業
検証結果報告書

合同レビュー東京ワークショップ

合同レビュー関係者インタビュー

合同レビュー遠野ワークショップ

合同レビュー被災住民のインタビュー

世代と世界へ―

■今後の大規模災害に備える活動

東日本大震災の経験と教訓を今後に生かす活動に取り組みました。

まず、東日本大震災における市民社会の経験と教訓を多様な層の参加を得て客観的に検証する事業を年間を通じて実施し、「東日本大震災 市民社会による支援活動　合同レビュー事業検証結果報告書」にまとめました。

また、首都直下地震や南海トラフなどの大規模広域災害が発生したときに、国際協力NGOがより効果的に動けるようにするために、国内の防災や災害対応の仕組みの整備にかかわる全国レベルや東京都域レベルの組織的な動きに参加してきました。

能力強化グループ、調査・提言グループと共同で、事業としては、NGOをはじめとする市民社会組織の災害対応や防災・減災に関する能力強化やよりよい環境づくりの取り組みを継続し発展させました。具体的には、援助を受ける人々の人権をいかに保障するかに関する研修（Q&A研修）や、災害などに備えて事前に市民社会を含む多様なセクターで対応計画を作る研修（CP研修）のカリキュラムの作成と研修の実施を行いました。また、大災害時に圧倒的に不足する経験のある人材を確保するための登録制度（ロスター制度）の整備もJICAの協力を得て進めました。

そして、2015年に改訂される「ポスト兵庫行動枠組（HFA2）」に日本の経験と教訓を反映する提言活動に2012年９月に着手し、2013年５月には防災グローバルプラットフォーム会合（ジュネーブ開催）に日本の市民社会からの提言を届けました。この動きをより組織的なものとするため、2014年１月には「2015防災世界会議日本CSOネットワーク（JCC2015）」を組織しました（2014年５月時点で85団体が参加）。現在、このネットワークを核に、国内だけでなく海外の市民社会ネットワークと協働行動する輪が広がっています。

今後の展望

震災タスクフォースは2014年３月末で解散し、今後はJANICグループの中で以下の活動を継続していきます。

2015年３月には日本で３度目の国連防災世界会議が開催されます。そこで採択される予定の「ポスト兵庫行動枠組（HFA2）」は、同じ年に見直されるミレニアム開発目標（MDGs）や気候変動枠組条約と共に、今後10年、20年の未来を方向づけるポスト2015年枠組として再編されることが見込まれています。JANICでは、世界の市民社会と共に、HFA2に東日本大震災の経験と教訓が反映されるようJCC2015を母体として提言活動を行っていきます。特に、原発災害・リスクの問題については、日本の市民社会以外に積極的に発言する者がいないため重点的に取り組みます。節目として重要なのは、HFA2に対するアジア太平洋地域から最後の提言書が採択される2014年６月の第６回アジア防災閣僚級会合（バンコク開催）です。そして、2015年３月の国連防災世界会議（仙台開催）で、県内外の市民社会の教訓の交流を図るほか、海外の人々の原発問題への啓発を図るための取り組みの準備を行っていきます。

福島をめぐる課題では、HFA2に関する取り組みも含めて今後は元JANIC福島事務所のスタッフが立ち上げたNPO法人「ふくしま地球市民発伝所」と協働して取り組んでいきます。

また、災害対応能力の向上や国内の防災・災害対応の仕組みの整備にも、国際協力NGOの力が必要とされる大規模広域災害を見据えて国レベル、東京都域レベルでの動きに引き続き関わっていきます。

防災グローバルプラットフォーム会合（ジュネーブ）大橋理事長発言

防災グローバルプラットフォーム会合（ジュネーブ）田島（JANIC）、山本（PBV）による日本の教訓発表

震災国際シンポジウム

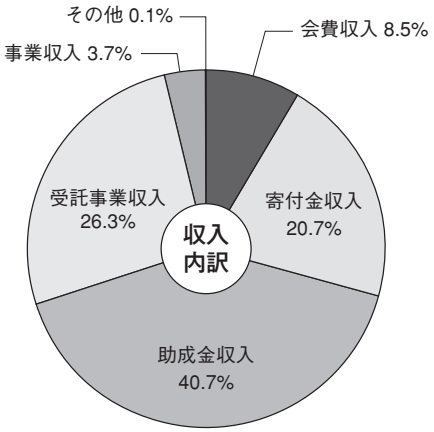
決算報告

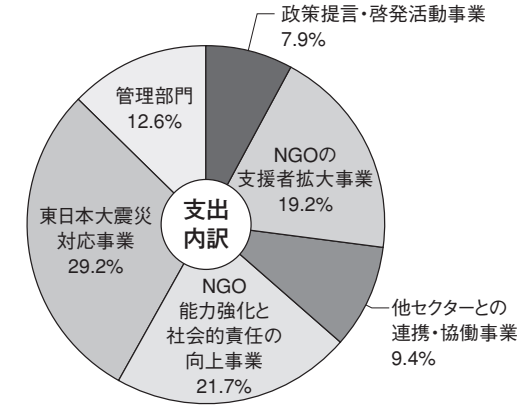
◆活動計算書（2013年４月１日から2014年３月31日まで）

単位：円

科　目	2013年度		2014年度
	予　算	実　績	予　算
Ⅰ．経常収益	208,121,211	185,694,889	176,305,020
１.受取会費	16,050,000	15,845,000	17,300,000
２.受取寄付金	30,250,000	38,481,114	33,500,000
３.受取助成金等	93,838,371	75,621,091	51,310,000
４.事業収益	67,976,840	55,617,393	74,170,020
５.その他収益	6,000	130,291	25,000
Ⅱ．経常費用	208,006,111	175,761,088	175,720,763
１.事業費	184,032,774	153,518,232	151,115,492
２.管理費	23,973,337	22,242,856	24,605,271
当期経常増減額	115,100	9,933,801	584,257
Ⅲ．経常外収益	0	74,920	0
Ⅲ．経常外費用	0	3,338,889	497,220
税引前当期正味財産増減額	115,100	6,669,832	87,037
法人税、住民税及び事業税	70,000	142,000	70,000
当期正味財産増減額	45,100	6,527,832	17,037
前期繰越正味財産額	25,382,426	25,382,426	31,910,258
次期繰越正味財産額	25,427,526	31,910,258	31,927,295

◆2013年度実績





◆事業別損益の状況（2013年４月１日から2014年３月31日まで）

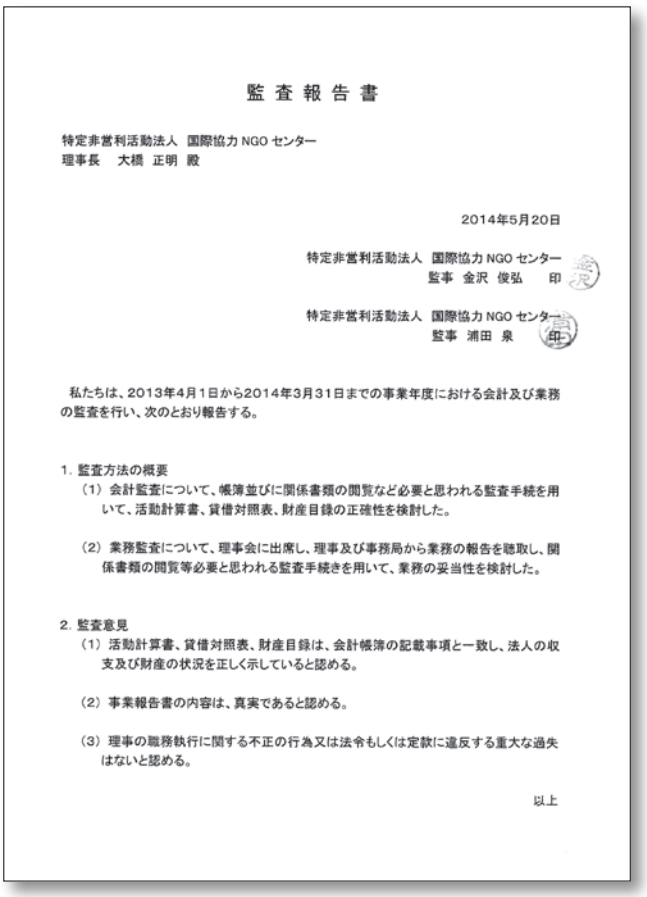
単位：円

	実績合計額	事業部門計	政策提言・啓発活動事業	NGOの支援者拡大事業	他セクターとの連携・協働事業	NGO能力強化と社会的責任の向上事業	東日本大震災対応事業	管理部門
Ⅰ.経常収益	185,694,889	149,556,981	13,802,558	27,808,868	11,751,424	40,021,508	56,172,623	36,137,908
１.受取会費	15,845,000	0	0	0	0	0	0	15,845,000
２.受取寄付金	38,481,114	18,333,650	800,000	17,279,368	0	0	254,282	20,147,464
３.受取助成金等	75,621,091	75,621,091	1,925,695	0	450,000	17,779,565	55,465,831	0
４.事業収益	55,617,393	55,593,740	11,076,863	10,521,000	11,301,424	22,241,943	452,510	23,653
受託事業収益	48,753,726	48,753,726	11,074,863	6,096,001	10,947,834	20,635,028	0	0
自主事業収益	6,863,667	6,840,014	2,000	4,424,999	353,590	1,606,915	452,510	23,653
５.その他収益	130,291	8,500	0	8,500	0	0	0	121,791
Ⅱ.経常費用	175,761,088	153,518,232	13,848,745	33,695,471	16,503,384	38,099,137	51,371,495	22,242,856
１.人件費	88,236,521	72,798,925	8,026,492	13,315,654	13,602,675	12,579,140	25,274,964	15,437,596
２.その他経費	87,524,567	80,719,307	5,822,253	20,379,817	2,900,709	25,519,997	26,096,531	6,805,260
当期経常増減額	9,933,801	△3,961,251	△46,187	△5,886,603	△4,751,960	1,922,371	4,801,128	13,895,052
Ⅲ．経常外収益	74,920	74,920	0	74,920	0	0	0	0
Ⅲ．経常外費用	3,338,889	3,281,048	114,436	356,261	236,434	841,595	1,732,322	57,841
税引前当期正味財産増減額	6,669,832	△7,167,379	△160,623	△6,167,944	△4,988,394	1,080,776	3,068,806	13,837,211

◆貸借対照表（2014年３月31日現在）

単位：円

科　　目	金　　額
（資産の部）	72,725,970
流動資産	69,791,944
現金及び預金	60,928,891
売掛金	230,386
棚卸資産	369,195
その他流動資産	8,263,472
固定資産	2,934,026
有形固定資産	1,049,580
無形固定資産	1,291,546
投資その他の資産	592,900
資産合計	72,725,970
（負債の部）	40,815,712
流動負債	36,113,222
未払金	20,595,743
未払法人税等	142,000
未払消費税等	406,200
前受金	9,095,761
預り金	4,826,773
仮受金	30,000
未払費用	1,016,745
固定負債	4,702,490
長期リース債務	1,049,580
退職給付引当金	3,652,910
（正味財産の部）	31,910,258
前期繰越正味財産額	25,382,426
当期正味財産増減額	6,527,832
負債及び正味財産合計	72,725,970



監査報告書

特定非営利活動法人　国際協力 NGO センター
理事長　大橋　正明　殿

2014年5月20日

特定非営利活動法人　国際協力 NGO センター
監事　金沢　俊弘　印

特定非営利活動法人　国際協力 NGO センター
監事　浦田　泉　印

私たちは、2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要
（1）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、活動計算書、貸借対照表、財産目録の正確性を検討した。

（2）業務監査について、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、業務の妥当性を検討した。

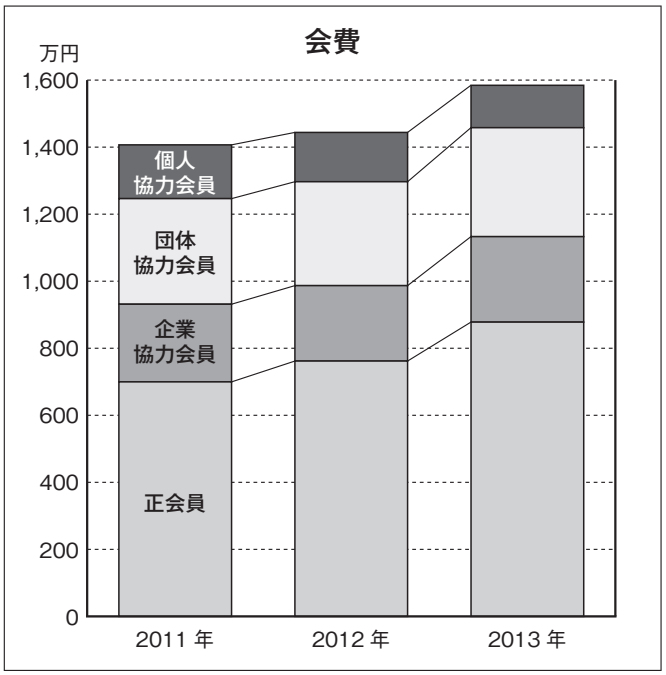
2. 監査意見
（1）活動計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載事項と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

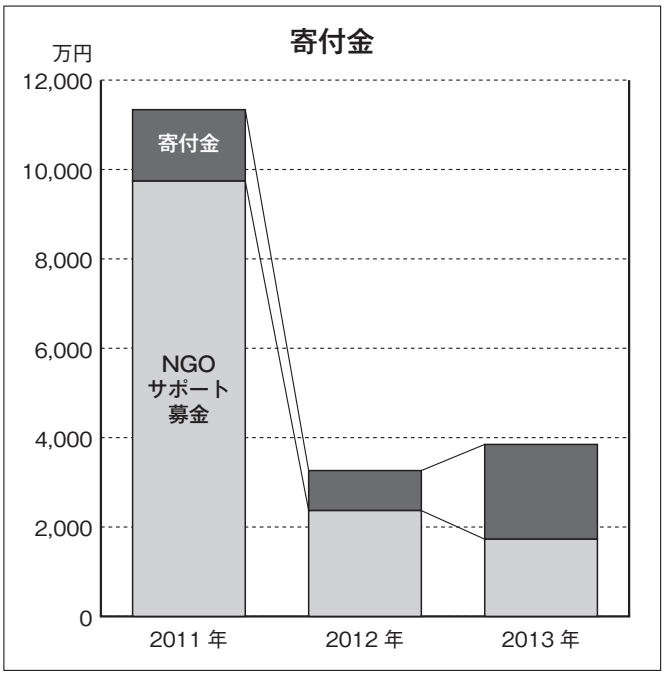
（2）事業報告書の内容は、真実であると認める。

（3）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

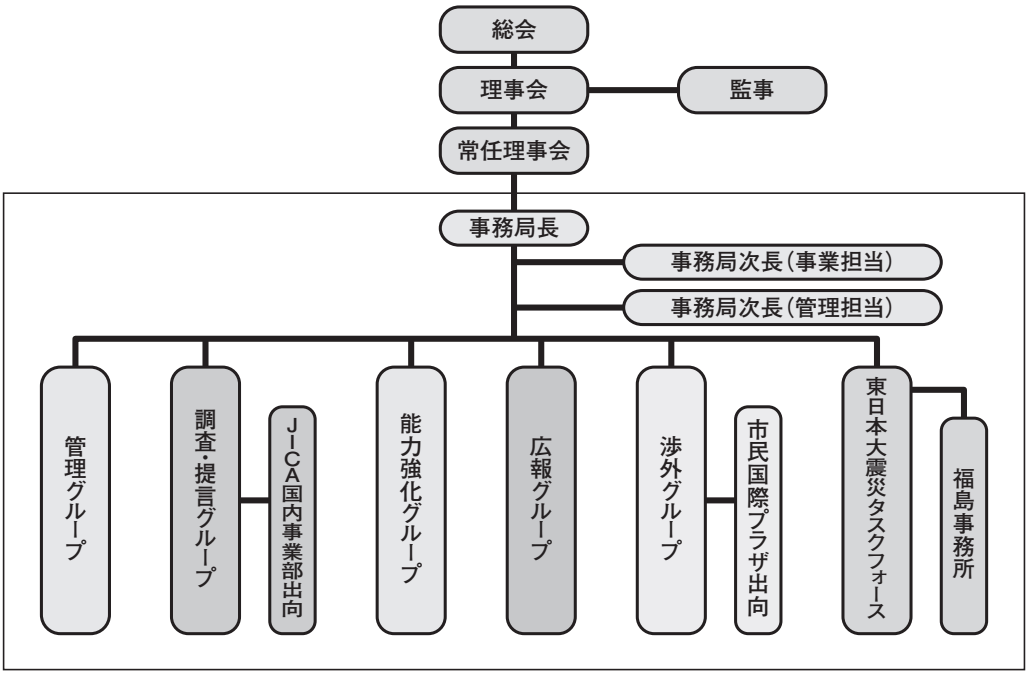
以上

◆自己財源の推移





事務局体制組織図



役員一覧（2014年3月31日現在）

【顧　　問】 伊藤　道雄／（特活）アジア・コミュニティ・センター21　代表理事
船戸　良隆／（特活）アジアキリスト教教育基金　顧問
太田　達男／（公財）公益法人協会　理事長

【理 事 長】 大橋　正明／（特活）シャプラニール=市民による海外協力の会　評議員・海外協力委員会委員

【副理事長】 谷山　博史／（特活）日本国際ボランティアセンター　代表理事
鶴見　和雄／（公財）プラン・ジャパン　専務理事
米良　彰子／（特活）オックスファム・ジャパン　事務局長

【理　　事】 安達　三千代／（特活）IVY　理事・事務局長
岩附　由香／（特活）ACE　代表
片山　信彦／（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン　常務理事・事務局長
菅　　文彦／合同会社 コーズ・アクション　代表
木山　啓子／（特活）ジェン　理事・事務局長
小林　　毅／（特活）チャイルド・ファンド・ジャパン　事務局長
定松　栄一／（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　事業本部長
下澤　　嶽／静岡文化芸術大学文化政策学部　教授
鈴木　真里／（特活）アジア・コミュニティ・センター21　事務局長・理事
関　　正雄／（株）損害保険ジャパン　CSR部　上席顧問
田尻　佳史／（特活）日本NPOセンター　常務理事・事務局長
贄川　恭子／（特活）WE21ジャパン　理事・事務局長
星野　智子／一般社団法人　環境パートナーシップ会議　副代表理事・事務局長
山口　誠史／（特活）国際協力NGOセンター　常務理事・事務局長
山元　圭太／（特活）かものはしプロジェクト　日本事業統括ディレクター
渡邉　清孝／（特活）ハンガー・フリー・ワールド　理事・事務局長

【監　　事】 金沢　俊弘／（公財）公益法人協会　専務理事・事務局長
浦田　　泉／いずみ会計事務所　代表

（五十音順）

会員一覧

正会員　96団体（2014年3月31日現在）

(特活)アーシャ＝アジアの農民と歩む会
(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク☆
(特活)ICA文化事業協会☆
(特活)IVY☆
(特活)ACTION
(特活)アクセス-共生社会をめざす地球市民の会
(学)アジア学院☆
(公社)アジア協会アジア友の会☆
(特活)アジアキリスト教教育基金
(特活)アジア・コミュニティ・センター21
(特活)アジア日本相互交流センター☆
(特活)ADRA Japan☆
(特活)アフリカ地域開発市民の会☆
(特活)アフリカ日本協議会☆
(特活)APEX
(特活)ESAアジア教育支援の会☆
(特活)WE21ジャパン☆
(特活)ACE☆
(特活)エイズ孤児支援NGO・PLAS☆
(特活)エファジャパン
(特活)オックスファム・ジャパン☆
(公財)オイスカ☆
(特活)幼い難民を考える会☆
(特活)開発教育協会
(特活)かものはしプロジェクト☆
(特活)カラ＝西アフリカ農村自立協力会
(特活)環境修復保全機構☆
(特活)グッドネーバーズ・ジャパン☆
(公財)ケア・インターナショナル ジャパン☆
(特活)ケアリングフォーザフューチャーファンデーションジャパン
(特活)国境なき医師団日本
(特活)国境なき子どもたち☆
(公財)国際開発救援財団☆
(特活)国際協力NGO・IV-JAPAN
(特活)国際子ども権利センター☆
(特活)金光教平和活動センター
(特活)シェア＝国際保健協力市民の会☆
(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会☆★
(公社)シャンティ国際ボランティア会☆★
障害分野NGO連絡会(JANNET)☆
(特活)歯科医学教育国際支援機構
(特活)JHP・学校をつくる会☆
(特活)ジェン☆
(特活)ジャパンハート
(公財)ジョイセフ☆
(特活)ジーエルエム・インスティチュート☆
(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン★
(特活)聖地のこどもを支える会☆
(公財)世界宗教者平和会議日本委員会
(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン☆
(特活)地球市民ACTかながわ／TPAK☆
(特活)地球市民の会☆
(特活)地球の木☆
(特活)地球の友と歩む会／LIFE☆
(特活)テラ・ルネッサンス
(特活)燈台(アフガン難民救援協力会)☆
(特活)難民を助ける会☆★
(特活)難民支援協会☆★
(特活)2050☆
(特活)日本・雲南聯誼協会
(社)日本カトリック信徒宣教者会☆
(公社)日本キリスト教海外医療協力会☆
(特活)日本国際ボランティアセンター☆
(特活)日本ハビタット協会
(特活)日本フィリピンボランティア協会
(特活)日本紛争予防センター☆
(特活)日本リザルツ☆
(特活)熱帯森林保護団体
(特活)ノマドインターナショナル
(特活)ハート・オブ・ゴールド
(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン☆
(特活)ハンガー・フリー・ワールド☆★
(特活)パルシック
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン☆
(特活)ヒューマンライツ・ナウ
(特活)ヒマラヤ保全協会☆
BAC仏教救援センター
(特活)ピースウインズ・ジャパン☆
(社)ピースボート災害ボランティアセンター
(特活)ピープルズ・ホープ・ジャパン
(特活)フェアトレード・ラベル・ジャパン
(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン☆
(特活)フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダーJAPAN☆
(特活)ブリッジ　エーシア　ジャパン☆
(公財)プラン・ジャパン☆★
緑のサヘル☆
(特活)緑の地球ネットワーク
(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
(公財)民際センター
(特活)メドゥサン・デュ・モンド　ジャポン☆
(特活)ラオスのこども☆
(特活)リボーン・京都
(特活)れんげ国際ボランティア会☆
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン☆★
ワールドファミリー基金
(特活)ワールドランナーズ・ジャパン☆

ASCマーク

☆アカウンタビリティ・セルフチェック2008マーク取得団体
★アカウンタビリティ・セルフチェック2012マーク取得団体
（2014年3月31日現在）

Accountability Self-Check 2008　　Accountability Self-Check 2012

これらは、JANICの「アカウンタビリティ・セルフチェック」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野（組織運営・事業実施・会計・情報公開）についてチャレンジ団体が適切に自己審査したことを示しています。

協力会員 （2014年3月31日現在）

●団体協力会員 64団体

（特活）アジア砒素ネットワーク
あしなが育英会
（特活）AMDA社会開発機構
（公財）アムネスティ・インターナショナル日本
（公財）WESLEY FOUNDATION
（特活）ウォーターエイドジャパン
ACA-AQUA
（財）MRAハウス
（財）大竹財団
（特活）神奈川海外ボランティア歯科医療団
カリタスジャパン
（特活）環境アリーナ研究機構
（公財）キープ協会
（特活）北川文化ボランティア事業協会
技能ボランティア海外派遣協会
（社）グリーンピース・ジャパン
（特活）クロスフィールズ
（財）国際開発センター
（公財）国際緑化推進センター
（社）コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
（公財）笹川平和財団
（財）CSOネットワーク
（財）自治体国際化協会
（特活）JIPPO
（公社）シビックフォース（緊急即応チーム）
（特活）じゃっど
（特活）ジャパン・プラットフォーム
（特活）シャンティ山口
（特活）JUNKO Association
宗教法人真如苑
（公社）青年海外協力協会
（特活）世界の子どもにワクチンを日本委員会
（公財）損保ジャパン環境財団
（財）ダイバーシティ研究所
タンザニア・ポレポレクラブ
天理教国際たすけあいネット
東京都国際交流委員会
（公財）トヨタ財団
（特活）日本イラク医療支援ネットワーク
（特活）日本カンボジア交流協会
（財）日本国際協力システム
（特活）日本地雷処理・復興支援センター
日本生活協同組合連合会国際部
（公社）日本青年会議所
（特活）日本ファンドレイジング協会
（社）日本福音ルーテル社団
（特活）日本水フォーラム
（公財）日本ユニセフ協会
（公社）日本ユネスコ協会連盟
日本労働組合総連合会
（公財）日本YMCA同盟
ハイチ友の会
（特活）HANDS
（特活）BHNテレコム支援協議会
ピースボートUPA国際協力プロジェクト
（特活）ビラーンの医療と自立を支える会
（特活）ひろしまNPOセンター
（公財）福岡県国際交流センター
（特活）ホープワールドワイド・ジャパン
マンフィーと青年基金
UAゼンセン
（財）ゆうちょ財団国際ボランティア貯金センター
（特活）Little Bees International
（公財）早稲田奉仕園

●企業協力会員 40社

アクセンチュア（株）
旭硝子（株）
味の素（株）
SGSジャパン（株）
沖電気工業（株）
オリンパス（株）
花王（株）
キッコーマン（株）
（株）ジェイアイズ
ジャトコ（株）
（株）スペースポート
住友化学（株）
住友商事（株）
セガサミーホールディングス（株）
ソニー（株）
（株）損害保険ジャパン／日本興亜損害保険（株）
武田薬品工業（株）
有限会社テトルクリエイティブ
（株）電通
（株）東芝
（株）トクヤマ
（株）日本開発サービス
日本郵船（株）
野村ホールディングス（株）
（株）ノルコーポレーション
（株）博報堂
（株）日立製作所
（株）ビデオエイペックス
ファイザー（株）
富士通（株）
（株）ブリヂストン
（株）ベルモ
有限会社松田興業
ミズノ（株）
三井住友海上火災保険（株）
三菱地所（株）
三菱商事（株）
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）
LYKAON（株）
（株）リコー

●個人協力会員 117名

みなさまのご支援ありがとうございました。

東日本大震災事業へのご支援をはじめ、NGOサポート募金などへ多くのみなさまより助成・ご寄付をいただきました。
心より感謝申し上げます。

●助成金

・特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク
・International Medical Corps
・Give 2 Asia
・CWS Asia/Pacific
・特定非営利活動法人シャローム
・宗教法人真如苑
・Direct Relief / Japan American Citizens League
・日蓮宗あんのん基金
・日本労働組合総連合会
・公益財団法人庭野平和財団
・立正佼成会一食平和基金

●ご寄付

・ありがとうインターナショナル
・生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
・財団法人 全国友の会振興財団
・全日本民主医療機関連合会
・株式会社ディ・エフ・エフ
・田園調布雙葉中学・高等学校エリザベット会
・東北学院中学校
・株式会社ノルコーポレーション
・東日本高速道路労働組合
・日の出ヶ丘病院
・ヤフー株式会社
・株式会社ヤマダ電機
・有機農園ファーミン
・個人（16名）

●受託事業など

・外務省
・財団法人自治体国際化協会
・独立行政法人国際協力機構（JICA）

10万円以上のご支援をいただいたみなさまを掲載しています。（敬称略）

特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター（JANIC）
2013年度 年次報告書

発行日：2014年9月1日

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
アバコビル5階
TEL：03-5292-2911
FAX：03-5292-2912
URL：www.janic.org
E-mail：global-citizen@janic.org

開所時間：平日9：30〜18：00

●東京メトロ東西線 早稲田駅から徒歩5分
●東京メトロ副都心線 西早稲田駅から徒歩8分

Accountability
Self-Check 2012

これは、JANICの「アカウンタビリティ・セルフチェック」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野（組織運営・事業実施・会計・情報公開）について適切に自己審査したことを示しています。

国際協力NGOセンターは、「認定NPO法人」です。
皆さまからのご支援金は寄付金控除の対象となります。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C104445